



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月7日
東

上場会社名 平安レイサーサービス株式会社 上場取引所
 コード番号 2344 URL <http://www.heian-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相馬 秀行
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務取締役 管理本部長 (氏名) 山田 朗弘 (TEL) 0463-34-2771
 定時株主総会開催予定日 2019年6月24日 配当支払開始予定日 2019年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	10,067	0.5	1,987	6.6	2,118	7.6	1,382	7.3
2018年3月期	10,016	△1.8	1,863	△8.0	1,968	△7.4	1,288	△8.4

(注) 包括利益 2019年3月期 1,380百万円(7.2%) 2018年3月期 1,287百万円(△6.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	105.24	—	7.6	6.4	19.7
2018年3月期	98.07	—	7.5	6.1	18.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	33,714	18,600	55.2	1,416.20
2018年3月期	32,804	17,587	53.6	1,339.10

(参考) 自己資本 2019年3月期 18,600百万円 2018年3月期 17,587百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,539	△1,308	△367	10,768
2018年3月期	1,660	△193	△315	10,905

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	315	24.5	1.8
2019年3月期	—	16.00	—	12.00	28.00	367	26.6	2.0
2020年3月期(予想)	—	13.00	—	12.00	25.00		25.4	

(注) 2019年3月期第2四半期末配当の内訳 普通配当12円00銭 記念配当4円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,894	5.9	739	△2.0	801	△2.0	519	△2.3	39.52
通期	10,379	3.1	1,876	△5.6	2,000	△5.6	1,295	△6.3	98.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	14,667,000株	2018年3月期	14,667,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,533,005株	2018年3月期	1,533,005株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	13,133,995株	2018年3月期	13,133,995株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	8,926	0.4	1,736	5.5	1,970	5.6	1,322	5.8
2018年3月期	8,888	△3.1	1,646	△7.6	1,866	△5.9	1,249	△7.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	100.67		—					
2018年3月期	95.13		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	24,483	17,590	71.8	1,339.32
2018年3月期	23,564	16,637	70.6	1,266.78

(参考) 自己資本 2019年3月期 17,590百万円 2018年3月期 16,637百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,323	6.8	822	△1.0	548	△5.0	41.78
通 期	9,235	3.5	1,883	△4.4	1,255	△5.0	95.62

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

2019年5月30日(木)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(表示方法の変更)	12
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(リース取引関係)	15
(金融商品関係)	16
(セグメント情報等)	19
(関連当事者情報)	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表及び主な注記	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
(表示方法の変更)	28
5. その他	29
(1) 生産、受注及び販売の状況	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済の概況は、先行きについては、当面一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されております。

経済産業省「特定サービス産業動態統計確報」（サンプル調査）によりますと、結婚式場の2018年売上高は224,655百万円、組数は78,657組と売上高・組数共に前期に比べ減少しております。また、葬儀業の2018年売上高は604,400百万円と前期に比べ減少し、件数は439,866件と前期に比べ増加しております。

このような環境下におきまして、当社グループは周辺売上増強、新商品・新サービスによる収益源の確保に努めるとともに、コスト改善による利益率維持向上に努めてまいりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

① 冠婚事業

当事業では、広告強化として当社施設の特徴や各種オリジナル商品をより多くの方へ伝えるため、各式場のホームページを刷新するとともに、折り込みチラシ等の媒体においても、従来の配布サイクルや紙面サイズを見直すことで費用を変えずに効果が出る取組みを継続し、資料請求や来館者数の増加に努めてまいりました。

営業面においては、継続したフロントスタッフの新規対応・提案力強化の研修を実施し、営業力強化を図り婚礼成約数の増加に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度において来館者数及び成約組数が前年同期に比べ増加したものの、その大半が翌期以降の施行となったため、婚礼施行組数は前年同期に比べ減少となりました。また小規模化の影響により婚礼一組単価も減少し、売上高は419百万円（前年同期比8.0%減少）、営業利益は56百万円（前年同期比14.1%減少）となりました。

② 葬祭事業

当事業では、前連結会計年度に開業した「湘和会堂松浪」及び「エンディングプレイス秦野」が通年稼動し順調に施行件数を伸ばしました。

また、当連結会計年度においては建物貸切型の葬祭施設として2018年9月に「湘和会館岩原」、2018年11月に「湘和会館秋葉台」、2019年3月には「湘和会館桜ヶ丘」を開業いたしました。

さらに、既存大型施設の施行件数増加を図るため、大中規模対応のフロアを残しつつ小規模にも対応可能な改装を、2018年5月に「湘和会堂小田原」、2018年8月に「湘和会堂秦野」、2018年12月に「カルチャーBONDS藤沢」においてそれぞれ実施し、家族葬専用式場を新設いたしました。

商品面では、故人と家族の時間をより大切にする方針で完全個室の貴賓室に設置していたオリジナル商品である畳ベッドを、移送用のベッドにもなる分割型に改良いたしました。これにより、安置から納棺までスムーズに行える環境を整えました。また、社内製作による既存オリジナル商品の「花園」や「追悼壇」、「追悼生花祭壇」、あらゆる音楽ソースを忠実に再現する「オリジナル大型スピーカー」等と併せ販売を強化してまいりました。

営業面においては、インターネットを含む各種広告媒体を駆使してより細やかな情報発信を定期的に行なうなど、告知活動を強化するとともに、オリジナル商品を中心とした提案型の施設見学会や内覧会を通じて営業活動を行いました。さらに、潜在的な思いを当社オリジナル商品を通じて具現化するためのコンサルティングセールストーク研修を継続して実施いたしました。

その結果、当連結会計年度においては、当社主要エリアにおける死亡人口増加率は前年同期に比べ上昇し、シェア率も上昇したため、葬儀施行件数は増加となりました。また、葬祭一件単価は会葬者数の減少等の影響により減少し、売上高は8,553百万円（前年同期比1.0%増加）、営業利益は2,597百万円（前年同期比5.8%増加）となりました。

③ 互助会事業

当事業では、広告強化による施行促進で会員施行数は前年同期に比べ増加したものの、葬祭一件単価減少等の影響もあり、売上高は233百万円（前年同期比4.0%減少）、営業利益は126百万円（前年同期比7.3%減少）となりました。

④ 介護事業

当事業では、2017年4月に開業した「へいあん片瀬鶴沼」が満床となり、グループホーム事業全体で稼働率が

前年同期に比べ上昇いたしました。

その結果、売上高は1,090百万円（前年同期比0.3%増加）、営業利益は29百万円（前年同期比82.6%増加）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は10,067百万円（前年同期比0.5%増加）、営業利益は1,987百万円（前年同期比6.6%増加）、経常利益は2,118百万円（前年同期比7.6%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,382百万円（前年同期比7.3%増加）となりました。

なお、各事業の売上高、営業損益はセグメント間の取引による金額を含んでおります。

（2）当期の財政状態の概況

（流動資産）

当連結会計年度末の流動資産は、主に現金及び預金の減少136百万円により前連結会計年度末比102百万円減少し11,386百万円となりました。

（固定資産）

当連結会計年度末の固定資産は、主に土地の増加964百万円、繰延税金資産の減少5百万円により前連結会計年度末比1,012百万円増加し22,328百万円となりました。

（流動負債）

当連結会計年度末の流動負債は、主にその他に集計された未払金の増加39百万円により前連結会計年度末比31百万円増加し1,564百万円となりました。

（固定負債）

当連結会計年度末の固定負債は、主に前払式特定取引前受金の減少290百万円により前連結会計年度末比134百万円減少し13,549百万円となりました。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金1,014百万円の増加等により前連結会計年度末比1,012百万円増加し18,600百万円となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は136百万円減少し10,768百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は1,539百万円（前期比7.3%減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,118百万円、減価償却費442百万円が計上された一方、前払式特定取引前受金290百万円の減少及び法人税等710百万円の支払いによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は1,308百万円（前期比576.2%増加）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1,285百万円、敷金保証金の差し入れによる支出18百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当会計年度における財務活動の結果、使用した資金は367百万円（前期比16.5%増加）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

（4）今後の見通し

葬儀業界内の価格競争は激化しており、消費者の高齢化が進む中で、社会的な交際範囲の縮小と伝統的な葬儀式に対する社会意識の変化による会葬者数の減少が予測されます。

このような環境のもと、当社は既存葬祭施設の更なるサービスのラインナップ充実により小規模から大規模まで幅広い利用者のニーズに対応することで、既存エリアのシェア率向上、機動的な営業拠点の拡大及び新商品・新サービスの開発、それに伴う人員確保等を行い、次期以降の更なる成長に備えるとともに、今後を見据え、築年数の古い既存大型葬祭施設をはじめとした各種施設の改修及び建替えによる投資を行なってまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での営業活動や資金調達等を行っていないことから、日本基準の適用を継続していくこととしています。

なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,028,412	10,891,848
売掛金	213,497	247,536
商品及び製品	39,553	41,762
原材料及び貯蔵品	104,800	99,811
その他	105,632	108,074
貸倒引当金	△2,339	△2,439
流動資産合計	11,489,556	11,386,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 14,386,165	※2 14,629,395
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,027,830	△10,278,689
建物及び構築物（純額）	4,358,334	4,350,705
機械装置及び運搬具	646,269	646,526
減価償却累計額及び減損損失累計額	△539,486	△548,492
機械装置及び運搬具（純額）	106,782	98,033
工具、器具及び備品	1,389,679	1,452,407
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,253,235	△1,308,621
工具、器具及び備品（純額）	136,443	143,785
土地	※2 7,348,327	※2 8,313,268
建設仮勘定	44,281	91,151
有形固定資産合計	11,994,169	12,996,945
無形固定資産	36,423	33,869
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 156,159	※1 153,459
長期貸付金	30,000	30,000
繰延税金資産	326,741	320,946
供託金	※2 6,854,500	※2 6,854,500
敷金及び保証金	※2 1,620,744	※2 1,626,717
その他	296,564	311,791
投資その他の資産合計	9,284,709	9,297,415
固定資産合計	21,315,303	22,328,229
資産合計	32,804,859	33,714,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	218,658	215,947
未払法人税等	491,302	513,503
未払消費税等	100,726	63,019
掛金解約手数料戻し損失引当金	4,214	3,486
その他	718,509	768,931
流動負債合計	1,533,412	1,564,888
固定負債		
繰延税金負債	27,577	26,464
役員退職慰労引当金	83,912	83,912
退職給付に係る負債	133,248	147,138
資産除去債務	125,129	128,712
前払式特定取引前受金	※2, ※3 13,283,035	※2, ※3 12,992,547
その他	30,821	170,813
固定負債合計	13,683,724	13,549,588
負債合計	15,217,136	15,114,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,518	785,518
資本剰余金	2,838,393	2,838,393
利益剰余金	14,630,157	15,644,646
自己株式	△670,502	△670,502
株主資本合計	17,583,566	18,598,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,156	2,291
その他の包括利益累計額合計	4,156	2,291
純資産合計	17,587,722	18,600,347
負債純資産合計	32,804,859	33,714,823

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	10,016,802	10,067,599
売上原価	6,924,933	6,815,087
売上総利益	3,091,869	3,252,512
販売費及び一般管理費	※1 1,228,484	※1 1,265,387
営業利益	1,863,385	1,987,124
営業外収益		
受取利息	3,698	3,765
受取配当金	1,108	1,048
受取家賃	34,738	44,998
掛金解約手数料	※2 20,409	※2 22,493
その他	49,821	73,052
営業外収益合計	109,775	145,357
営業外費用		
供託委託手数料	300	300
掛金解約手数料戻し損失引当金繰入額	1,950	2,484
保険解約損	387	163
減価償却費	981	6,625
その他	871	3,917
営業外費用合計	4,492	13,491
経常利益	1,968,668	2,118,991
特別利益		
補助金収入	78,623	—
特別利益合計	78,623	—
特別損失		
固定資産圧縮損	61,856	—
特別損失合計	61,856	—
税金等調整前当期純利益	1,985,435	2,118,991
法人税、住民税及び事業税	698,938	731,233
法人税等調整額	△1,525	5,517
法人税等合計	697,412	736,750
当期純利益	1,288,022	1,382,240
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,288,022	1,382,240

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,288,022	1,382,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36	△1,864
その他の包括利益合計	※1 △36	※1 △1,864
包括利益	1,287,986	1,380,376
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,287,986	1,380,376
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	785,518	2,838,393	13,657,350	△670,502	16,610,759
当期変動額					
剰余金の配当			△315,215		△315,215
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,288,022		1,288,022
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	972,806	—	972,806
当期末残高	785,518	2,838,393	14,630,157	△670,502	17,583,566

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	4,192	4,192	16,614,952
当期変動額			
剰余金の配当			△315,215
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,288,022
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△36	△36	△36
当期変動額合計	△36	△36	972,770
当期末残高	4,156	4,156	17,587,722

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	785,518	2,838,393	14,630,157	△670,502	17,583,566
当期変動額					
剰余金の配当			△367,751		△367,751
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,382,240		1,382,240
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,014,489	—	1,014,489
当期末残高	785,518	2,838,393	15,644,646	△670,502	18,598,055

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	4,156	4,156	17,587,722
当期変動額			
剰余金の配当			△367,751
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,382,240
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,864	△1,864	△1,864
当期変動額合計	△1,864	△1,864	1,012,624
当期末残高	2,291	2,291	18,600,347

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,985,435	2,118,991
減価償却費	462,565	442,215
掛金解約手数料戻し損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,376	△728
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	49	99
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,912	13,890
受取利息及び受取配当金	△4,806	△4,813
補助金収入	△78,623	—
固定資産圧縮損	61,856	—
保険解約損益 (△は益)	387	163
売上債権の増減額 (△は増加)	36,286	△34,039
たな卸資産の増減額 (△は増加)	20,880	2,780
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,526	△2,711
前払式特定取引前受金の増減額 (△は減少)	△265,468	△290,488
その他	84,039	△651
小計	2,287,613	2,244,706
利息及び配当金の受取額	4,126	4,492
補助金の受取額	78,623	—
法人税等の支払額	△709,540	△710,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,660,823	1,539,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△124,150	△124,980
定期預金の払戻による収入	124,980	124,980
供託金の預入による支出	△500,423	—
供託金の払戻による収入	86,346	—
有形固定資産の取得による支出	△444,464	△1,285,745
有形固定資産の売却による収入	1,757	2,063
無形固定資産の取得による支出	△17,324	△1,523
投資有価証券の償還による収入	700,000	—
その他の支出	△45,223	△41,311
その他の収入	24,986	18,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	△193,514	△1,308,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△315,023	△367,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△315,023	△367,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,152,285	△136,563
現金及び現金同等物の期首残高	9,753,221	10,905,507
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,905,507	※1 10,768,943

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社へいあん

山大商事株式会社

(ロ) 非連結子会社は株式会社はないちりんであります。

(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社（株式会社はないちりん）は当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

b 子会社株式

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品のうち、仏壇・仏像

個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b その他の商品、食材を除く材料

移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

c 材料のうち食材、貯蔵品

最終仕入原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、定率法（ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

(主な耐用年数)

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～10年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当社及び連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、2008年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

当社及び連結子会社は定額法によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は、2005年10月28日開催の臨時取締役会の決議に基づき2006年3月31日をもって役員退職慰労金制度の廃止を決定し、退任時に支給することといたしました。

つきましては、2006年4月1日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。

③ 掛金解約手数料戻し損失引当金

収益計上済の施行前受金の復活による損失の発生に備えるため、当連結会計年度末における今後の債務復活見込額を計上しております。

(二) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は繰延消費税額に計上のうえ、5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生連結会計年度に費用処理しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が84,644千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が70,952千円増加しております。また「固定負債」の「繰延税金負債」が13,692千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が13,692千

円減少しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「減価償却費」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,853千円は、「減価償却費」981千円、「その他」871千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	37,885千円	37,885千円

※2. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

(1) 金融機関に対する債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
土地	1,403,993千円	1,403,993千円
建物及び構築物	471,565千円	451,587千円
計	1,875,559千円	1,855,581千円

(前連結会計年度)

上記資産については、根抵当権(極度額750,000千円)を設定し、担保に供しておりますが、当連結会計年度末現在対応する債務はありません。

(当連結会計年度)

上記資産については、根抵当権(極度額750,000千円)を設定し、担保に供しておりますが、当連結会計年度末現在対応する債務はありません。

(2) 前払式特定取引に対する債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
供託金	6,854,500千円	6,854,500千円
敷金及び保証金	1,066,290千円	1,066,290千円
土地	525,058千円	525,058千円
建物及び構築物	185,191千円	176,139千円
計	8,631,040千円	8,621,988千円

(前連結会計年度)

上記資産については、割賦販売法第18条の3に基づき、前払式特定取引前受金13,283,035千円に対する保全措置として供託等の方法により担保に供しております。

(当連結会計年度)

上記資産については、割賦販売法第18条の3に基づき、前払式特定取引前受金12,992,547千円に対する保全措置として供託等の方法により担保に供しております。

※3. 冠婚葬祭に関する役務の提供を行うために、互助会会員から分割払の方法により受取った前受金であります。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
広告宣伝費	357,588千円	380,900千円
役員報酬	112,917千円	100,030千円
給与手当	337,519千円	322,994千円
退職給付費用	8,934千円	9,264千円
減価償却費	32,775千円	28,279千円

※2. 掛金解約手数料は、互助会会員との契約解約に伴い、互助会契約約款に従って生じた手数料収入であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△483千円	△2,699千円
組替調整額	400千円	—
税効果調整前	△83千円	△2,699千円
税効果額	46千円	834千円
その他有価証券評価差額金	△36千円	△1,864千円
その他の包括利益合計	△36千円	△1,864千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,667	—	—	14,667
合計	14,667	—	—	14,667
自己株式				
普通株式	1,533	—	—	1,533
合計	1,533	—	—	1,533

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	157,607	12	2017年3月31日	2017年6月28日
2017年11月7日 取締役会	普通株式	157,607	12	2017年9月30日	2017年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月23日 定時株主総会	普通株式	157,607	利益剰余金	12	2018年3月31日	2018年6月26日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,667	—	—	14,667
合計	14,667	—	—	14,667
自己株式				
普通株式	1,533	—	—	1,533
合計	1,533	—	—	1,533

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月23日 定時株主総会	普通株式	157,607	12	2018年3月31日	2018年6月26日
2018年11月7日 取締役会	普通株式	210,143	16	2018年9月30日	2018年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	157,607	利益剰余金	12	2019年3月31日	2019年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	11,028,412千円	10,891,848千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等	△122,905千円	△122,905千円
現金及び現金同等物	10,905,507千円	10,768,943千円

(リース取引関係)

1. リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	建物 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	643,693	643,693
減価償却累計額相当額	396,048	396,048
期末残高相当額	247,645	247,645

当連結会計年度(2019年3月31日)

	建物 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	643,693	643,693
減価償却累計額相当額	428,232	428,232
期末残高相当額	215,460	215,460

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	36,815千円	40,889千円
1年超	359,314千円	318,424千円
合計	396,129千円	359,314千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
支払リース料	76,248千円	76,248千円
減価償却費相当額	32,184千円	32,184千円
支払利息相当額	42,747千円	39,112千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	19,122千円	11,448千円
1年超	17,666千円	6,218千円
合計	36,788千円	17,666千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に冠婚葬祭事業の施行を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金は、自己資金によっております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に社債を中心としたその他有価証券及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、債権管理規程に従い、各事業部における管理部門が顧客ごとの期日及び残高の管理を行っております。

その他有価証券は、資金運用管理規程及び資金運用マニュアルに従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表

価額により表されています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、毎月財務部が資金繰計画表を作成・更新するとともに、一定の流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権は、ほとんど一般顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	11,028,412	11,028,412	—
(2) 売掛金	213,497	213,497	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	88,354	88,354	—
(4) 長期貸付金	30,000	30,000	—
(5) 敷金及び保証金	1,620,744	1,617,950	△2,794
資産計	12,981,008	12,978,214	△2,794
(1) 買掛金	218,658	218,658	—
(2) 未払法人税等	491,302	491,302	—
(3) 未払消費税等	100,726	100,726	—
負債計	810,688	810,688	—

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,891,848	10,891,848	—
(2) 売掛金	247,536	247,536	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	85,655	85,655	—
(4) 長期貸付金	30,000	30,000	—
(5) 敷金及び保証金	1,626,717	1,628,716	1,998
資産計	12,881,758	12,883,757	1,998
(1) 買掛金	215,947	215,947	—
(2) 未払法人税等	513,503	513,503	—
(3) 未払消費税等	63,019	63,019	—
負債計	792,470	792,470	—

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、将来キャッシュ・フローを、基準割引率及び基準貸付利率の変動に連動した金利で割り引いた現在価値により算定しているため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、差入先ごとに信用リスクを考慮した上で、将来キャッシュ・フローを、無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等、並びに(3) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	67,804	67,804
供 託 金	6,854,500	6,854,500

上記の非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

また、供託金については、前払式特定取引前受金の保全措置等として、法務局への供託をしているものであり、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができません。したがって時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、金融商品の時価等に関する事項の本表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2018年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,028,412	—	—	—
売掛金	213,497	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	—	30,000	40,000	—
敷金及び保証金	13,269	195,323	180,239	162,682
合計	11,255,178	225,323	220,239	162,682

(注) 長期貸付金(30,000千円)、供託金(6,854,500千円)及び敷金及び保証金(1,071,267千円)については、契約上返還期日の定めがなく、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額に含めておりません。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,891,848	—	—	—
売掛金	247,537	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	—	30,000	40,000	—
敷金及び保証金	13,221	232,708	140,494	183,542
合計	11,152,606	262,708	180,494	183,542

(注) 長期貸付金(30,000千円)、供託金(6,854,500千円)及び敷金及び保証金(1,071,315千円)については、契約上返還期日の定めがなく、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額に含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の経営機能である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に冠婚葬祭の施行を中心に行っており、子会社である株式会社へいあんは互助会及び介護事業を行っております。また、子会社である山大商事株式会社は冠婚葬祭施行時の料理・返礼品等の提供を行っております。

したがって、神奈川県を中心とした地域において「冠婚事業」、「葬祭事業」、「互助会事業」、「介護事業」を報告セグメントとしており、各事業に含まれないものを「その他」としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚	葬祭	互助会	介護	計		
売上高							
外部顧客への売上高	456,112	8,469,858	17	1,087,931	10,013,920	2,882	10,016,802
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	243,464	—	243,464	—	243,464
計	456,112	8,469,858	243,482	1,087,931	10,257,385	2,882	10,260,267
セグメント利益	65,567	2,454,479	136,666	16,371	2,673,085	710	2,673,795
セグメント資産	289,444	11,252,092	9,620,540	755,521	21,917,599	—	21,917,599
その他の項目							
減価償却費	25,200	369,497	153	28,885	423,736	—	423,736
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	9,406	316,938	—	5,991	332,336	—	332,336

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚	葬祭	互助会	介護	計		
売上高							
外部顧客への売上高	419,705	8,553,908	142	1,090,829	10,064,585	3,014	10,067,599
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	233,622	—	233,622	—	233,622
計	419,705	8,553,908	233,764	1,090,829	10,298,207	3,014	10,301,221
セグメント利益	56,338	2,597,196	126,635	29,889	2,810,060	1,150	2,811,210
セグメント資産	268,058	12,288,683	9,606,241	744,478	22,907,462	—	22,907,462
その他の項目							
減価償却費	24,267	357,429	291	23,122	405,110	—	405,110
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	8,511	1,359,846	417	4,154	1,372,930	—	1,372,930

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,257,385	10,298,207
「その他」の区分の売上高	2,882	3,014
セグメント間取引消去	△243,464	△233,622
連結財務諸表の売上高	10,016,802	10,067,599

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,673,085	2,810,060
「その他」の区分の利益	710	1,150
全社費用(注)	△810,410	△824,085
連結財務諸表の営業利益	1,863,385	1,987,124

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,917,599	22,907,462
全社資産(注)	10,887,260	10,807,361
連結財務諸表の資産合計	32,804,859	33,714,823

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	423,736	405,110	38,829	37,081	462,565	442,191
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	332,336	1,372,930	102,780	21,042	435,117	1,393,972

(注) 調整額は、報告セグメントに帰属しない減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,339円10銭	1,416円20銭
1株当たり当期純利益金額	98円07銭	105円24銭

(注) 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。
なお、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,288,022	1,382,240
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,288,022	1,382,240
期中平均株式数(株)	13,133,995	13,133,995

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,225,848	9,050,469
売掛金	104,442	138,631
商品及び製品	27,605	28,590
原材料及び貯蔵品	80,941	77,324
前払費用	55,731	56,463
未収入金	19,867	21,866
その他	1,774	2,986
貸倒引当金	△2,350	△2,460
流動資産合計	9,513,862	9,373,872
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,155,692	12,380,442
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,461,178	△8,666,025
建物（純額）	3,694,514	3,714,417
構築物	500,787	516,428
減価償却累計額及び減損損失累計額	△412,234	△425,108
構築物（純額）	88,553	91,319
機械及び装置	15,885	15,885
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,730	△7,878
機械及び装置（純額）	10,154	8,006
車両運搬具	445,631	445,285
減価償却累計額及び減損損失累計額	△385,095	△390,699
車両運搬具（純額）	60,536	54,585
工具、器具及び備品	1,026,381	1,082,963
減価償却累計額及び減損損失累計額	△934,766	△978,193
工具、器具及び備品（純額）	91,615	104,769
土地	6,624,449	7,589,390
建設仮勘定	41,925	90,410
有形固定資産合計	10,611,749	11,652,900
無形固定資産		
ソフトウェア	12,450	12,359
その他	11,433	11,005
無形固定資産合計	23,884	23,364
投資その他の資産		
投資有価証券	50,901	48,467
関係会社株式	2,356,868	2,356,868
出資金	250	250
長期前払費用	8,936	7,344
繰延税金資産	321,044	320,548
保険積立金	217,432	234,121
敷金及び保証金	456,365	462,338
その他	2,974	2,961
投資その他の資産合計	3,414,773	3,432,900
固定資産合計	14,050,407	15,109,165
資産合計	23,564,269	24,483,037

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	267,673	270,895
1年内返済予定の関係会社長期借入金	240,000	80,000
未払金	321,823	380,948
未払費用	133,043	123,837
未払法人税等	438,172	467,542
未払消費税等	81,540	50,461
前受金	17,648	17,171
預り金	18,084	17,713
その他	513	571
流動負債合計	1,518,499	1,409,141
固定負債		
関係会社長期借入金	5,080,000	5,000,000
退職給付引当金	111,967	123,482
役員退職慰労引当金	83,912	83,912
資産除去債務	125,129	128,712
その他	6,891	147,116
固定負債合計	5,407,900	5,483,223
負債合計	6,926,400	6,892,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,518	785,518
資本剰余金		
資本準備金	2,838,393	2,838,393
資本剰余金合計	2,838,393	2,838,393
利益剰余金		
利益準備金	27,619	27,619
その他利益剰余金		
別途積立金	12,525,000	13,425,000
繰越利益剰余金	1,130,153	1,184,646
利益剰余金合計	13,682,772	14,637,265
自己株式	△670,502	△670,502
株主資本合計	16,636,181	17,590,674
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,688	△1
評価・換算差額等合計	1,688	△1
純資産合計	16,637,869	17,590,672
負債純資産合計	23,564,269	24,483,037

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
冠婚部門売上高	454,878	418,628
葬祭部門売上高	8,433,745	8,507,927
売上高合計	8,888,623	8,926,555
売上原価		
冠婚部門売上原価	397,428	372,144
葬祭部門売上原価	5,825,312	5,756,211
売上原価合計	6,222,740	6,128,356
売上総利益	2,665,882	2,798,199
販売費及び一般管理費		
販売促進費	44,042	50,577
広告宣伝費	310,068	332,168
支払手数料	40,357	41,742
貸倒引当金繰入額	60	110
役員報酬	79,980	75,130
給料手当及び賞与	282,083	268,072
役員賞与	12,501	26,690
法定福利費	52,269	50,648
退職給付費用	7,550	7,653
地代家賃	14,872	14,867
租税公課	69,516	75,351
減価償却費	25,626	21,557
賃借料	2,822	2,594
事務委託費	17,040	17,040
その他	60,436	77,538
販売費及び一般管理費合計	1,019,227	1,061,743
営業利益	1,646,654	1,736,455
営業外収益		
受取利息	1,927	2,131
受取配当金	119,460	109,907
関係会社経営指導料	7,800	7,800
関係会社貸貸収入	35,507	34,904
関係会社業務受託収入	53,820	58,587
その他	61,390	88,319
営業外収益合計	279,905	301,650
営業外費用		
支払利息	53,137	52,103
減価償却費	6,991	12,353
その他	283	3,146
営業外費用合計	60,412	67,603
経常利益	1,866,148	1,970,503
税引前当期純利益	1,866,148	1,970,503
法人税、住民税及び事業税	615,315	647,017
法人税等調整額	1,360	1,240
法人税等合計	616,676	648,258
当期純利益	1,249,472	1,322,244

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	785,518	2,838,393	2,838,393	27,619	11,475,000	1,245,897	12,748,516
当期変動額							
剰余金の配当						△315,215	△315,215
当期純利益						1,249,472	1,249,472
別途積立金の積立					1,050,000	△1,050,000	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	1,050,000	△115,743	934,256
当期末残高	785,518	2,838,393	2,838,393	27,619	12,525,000	1,130,153	13,682,772

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△670,502	15,701,925	1,340	1,340	15,703,265
当期変動額					
剰余金の配当		△315,215			△315,215
当期純利益		1,249,472			1,249,472
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			347	347	347
当期変動額合計	—	934,256	347	347	934,604
当期末残高	△670,502	16,636,181	1,688	1,688	16,637,869

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	785,518	2,838,393	2,838,393	27,619	12,525,000	1,130,153	13,682,772
当期変動額							
剰余金の配当						△367,751	△367,751
当期純利益						1,322,244	1,322,244
別途積立金の積立					900,000	△900,000	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	900,000	54,492	954,492
当期末残高	785,518	2,838,393	2,838,393	27,619	13,425,000	1,184,646	14,637,265

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△670,502	16,636,181	1,688	1,688	16,637,869
当期変動額					
剰余金の配当		△367,751			△367,751
当期純利益		1,322,244			1,322,244
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△1,689	△1,689	△1,689
当期変動額合計	—	954,492	△1,689	△1,689	952,803
当期末残高	△670,502	17,590,674	△1	△1	17,590,672

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」65,255千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」321,044千円に含めて表示しております。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

イ. 生産の状況

該当事項はありません。

ロ. 受注の状況

該当事項はありません。

ハ. 販売の状況

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比 (%)
冠婚事業	湘南事業部	226,921	△7.3
	西事業部	180,411	△7.7
	その他	12,373	△21.5
	小計	419,705	△8.0
葬祭事業	西東京事業部	714,466	8.5
	東事業部	1,852,862	△1.3
	湘南事業部	1,458,829	△2.7
	中央事業部	2,073,329	0.2
	西事業部	1,705,678	1.7
	県央事業部	271,658	17.4
	その他	477,086	4.4
	小計	8,553,908	1.0
互助会事業(注)2	手数料収入	142	709.9
介護事業	介護事業	1,090,829	0.3
その他の事業	その他	3,014	4.6
合計		10,067,599	0.5

注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 互助会事業については、外部顧客に対する売上高のみを記載しております。